

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1-1 事務事業の名称	産直所の設置事業（主要事業）							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業政策担当係長 高木安司

2 ■ 事務事業実施の状況

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	産直所の設置箇所数（箇所）	3(箇所)	4(箇所)	現在JA豊明支店と豊明西部支店の2ヶ所の産直所は、売場面積が十分とはいえず、又売場面積の増設は見込めないので、新たに店舗の開設を目標として設定した。前期1箇所増、後期1箇所増。

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

活動実績は、産直友の会の会員数。
直接事業費は、産直所（2箇所）で活動する産直友の会への補助金とした。
人件費は、係担当者の年度内の関わりから0.1人として平成19年度は算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	2(箇所)	2（箇所）								
	後期目標値に対する達成度（％）	50.0(%)	50.0（％）								

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	B								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3－2 評価の内容	平成18年度	直販所の新設等に関し、今後ともJ Aと協力する必要がある。	J Aによる直販所の新設等に関し、助成を検討する。	現状2箇所については、売上が高止まり傾向にあるため、さらなる売上上昇を検討する。
	平成19年度	出店経費を抑えるため直販所の新設に変えて、既存店舗が拡充されることになった。	J Aによる直販所の新設が拡充に方向転換されてので、拡充に対する支援体制づくりしなければならない。	直売所の新設で協議していたが、事業主体の事情から計画変更になったことは残念である。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	B	近郊他事例との差別化となるよう魅力化を充分考慮し、補助事業の見直しを検討されたい。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		